

国民春闘共闘 第1回単産地方代表者会議

22国民春闘方針 (案)

大幅賃上げ・底上げで
誰もが希望もてる
公正な社会を

“労働組合でいっしょにつくろう”

国民春闘共闘事務局長 黒澤幸一
(全労連事務局長)

2022年1月12日／全労連会館ホール及びオンライン併用

4つの要求の柱と4つのアプローチ (方針の基調)

要求の柱

大幅賃上げ
底上げ
最低賃金

雇用を守る
労働規制強化

いのちまもる
公務・公共の
拡充

憲法守り
参議院選挙

エッセンシャルワーカーの大幅賃上げ・底上げ

ケア労働者の大幅賃上げアクション

- 1 要求討議で要求と目的の明確化、春闘学習の強化
- 2 すべてに「非正規・ジェンダー格差」の是正 見える化
- 3 すべてに「組織拡大・強化」要求実現と結ぶ
- 4 参議院選挙で憲法まもる 新しい政治への転換

アプローチ 戦略

22国民春闘 要求の柱

基調 1

格差の是正

賃金の大幅引き上げ・底上げを

労働組合で力を合わせて声を上げよう

大幅賃上げ・底上げ

雇用の安定・労働時間短縮

エッセンシャルワーカー **脆弱・不足**

医療、公衆衛生、介護、福祉、保育、公務、交通、運輸、小売り等

ケア労働者の大幅賃上げアクション



すべての労働者の賃上げに波及

公務賃金・人事院勧告、最低賃金の改定等にもつなげていく

労働組合で力を合わせて声を上げよう

労働組合の仲間を増やし

職場交渉 + 社会運動



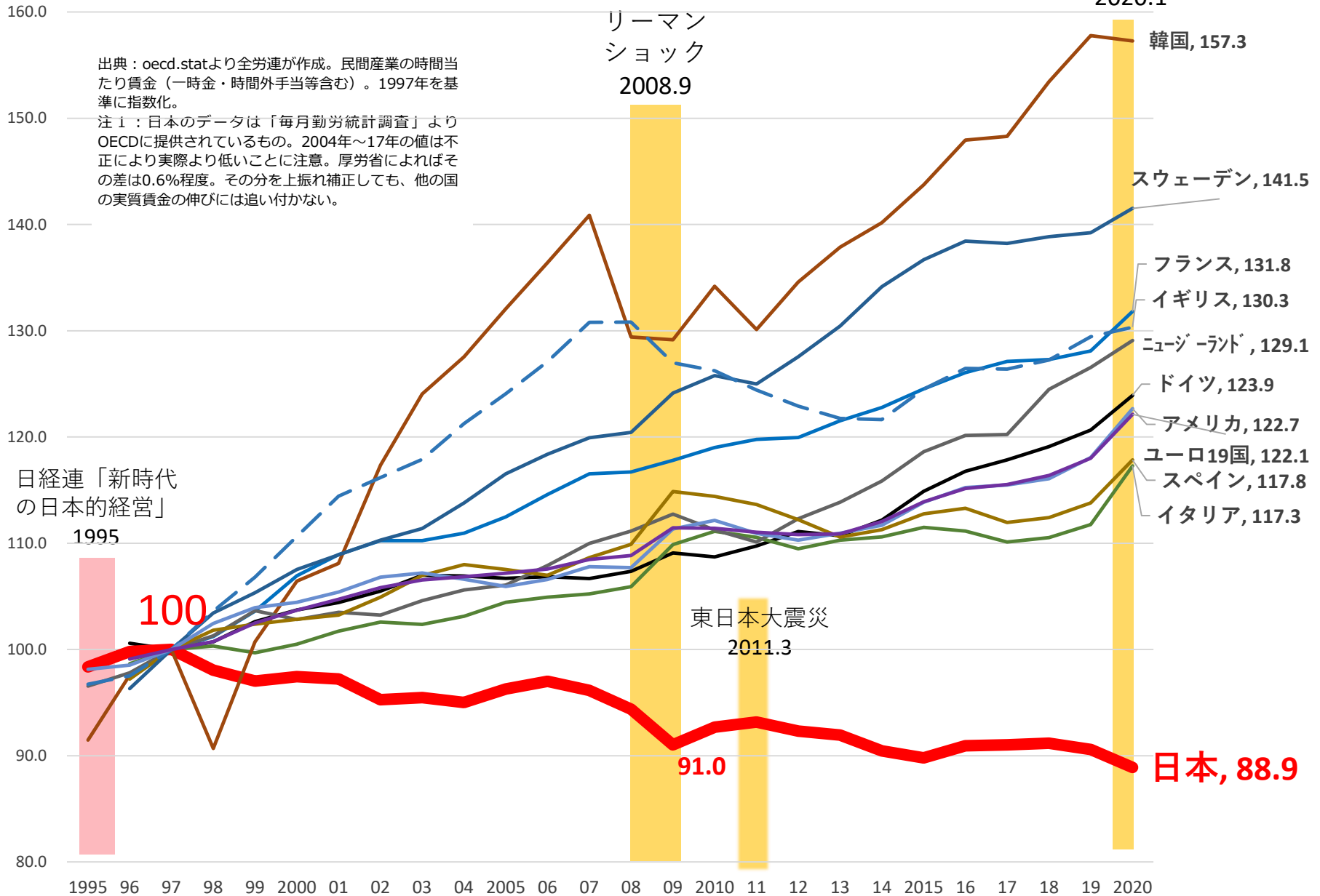
大幅賃上げ・底上げ、雇用安定



いのち・くらし・地域をまもる

実質賃金指数の推移の国際比較 (1997年 = 100)

コロナ危機
2020.1

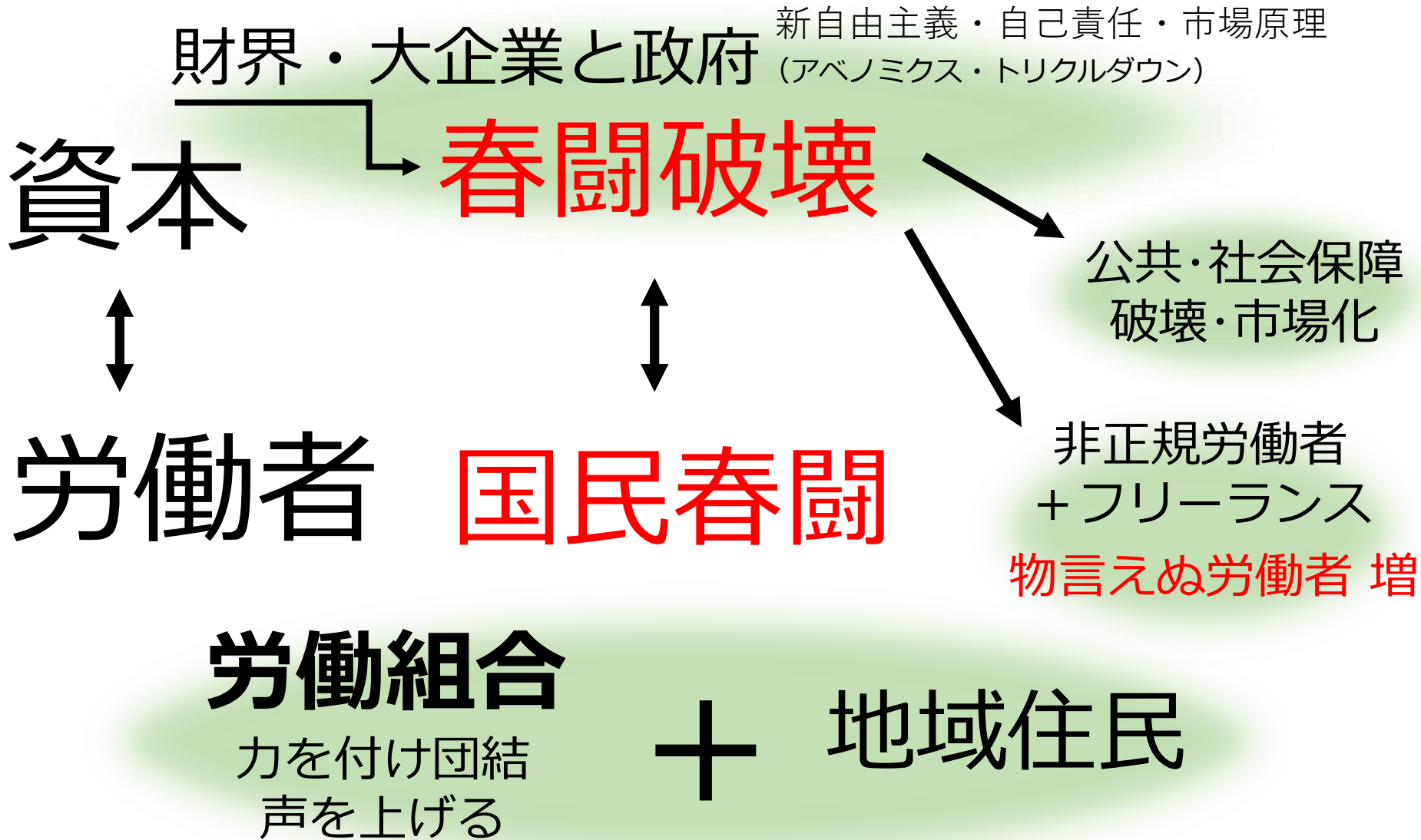




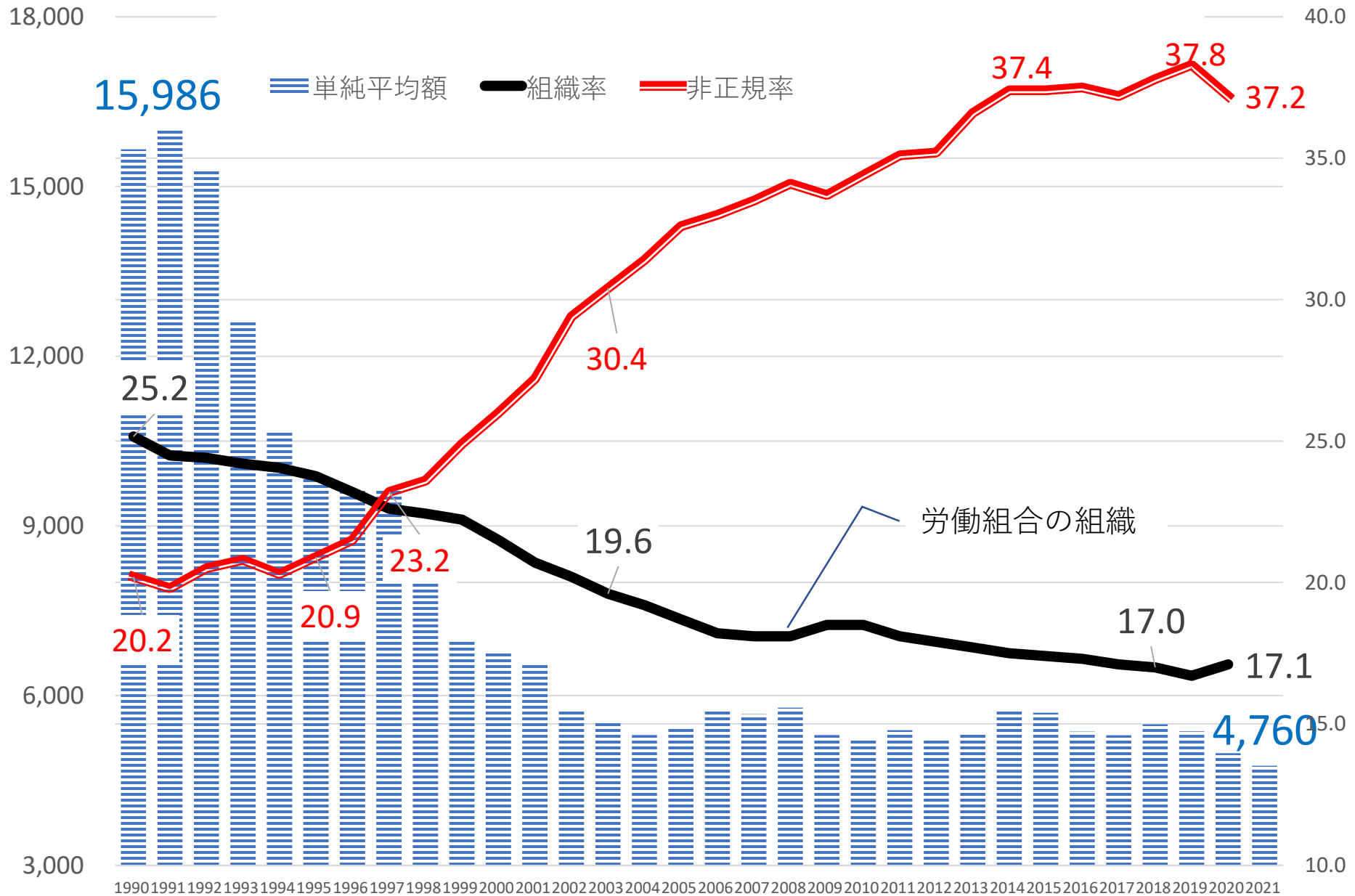
日本の労働者の賃金は、なぜ上がらないのか

- 労働組合の弱体化 交渉力の低下
- 財界・大企業と政府による分断・自己責任の強要
- 労働者がモノが言えなくなった
- 非正規労働者と格差の増大、ジェンダー格差
- 学校教育、主権者教育の遅れ

なぜ日本の賃金は上げさせられないのか

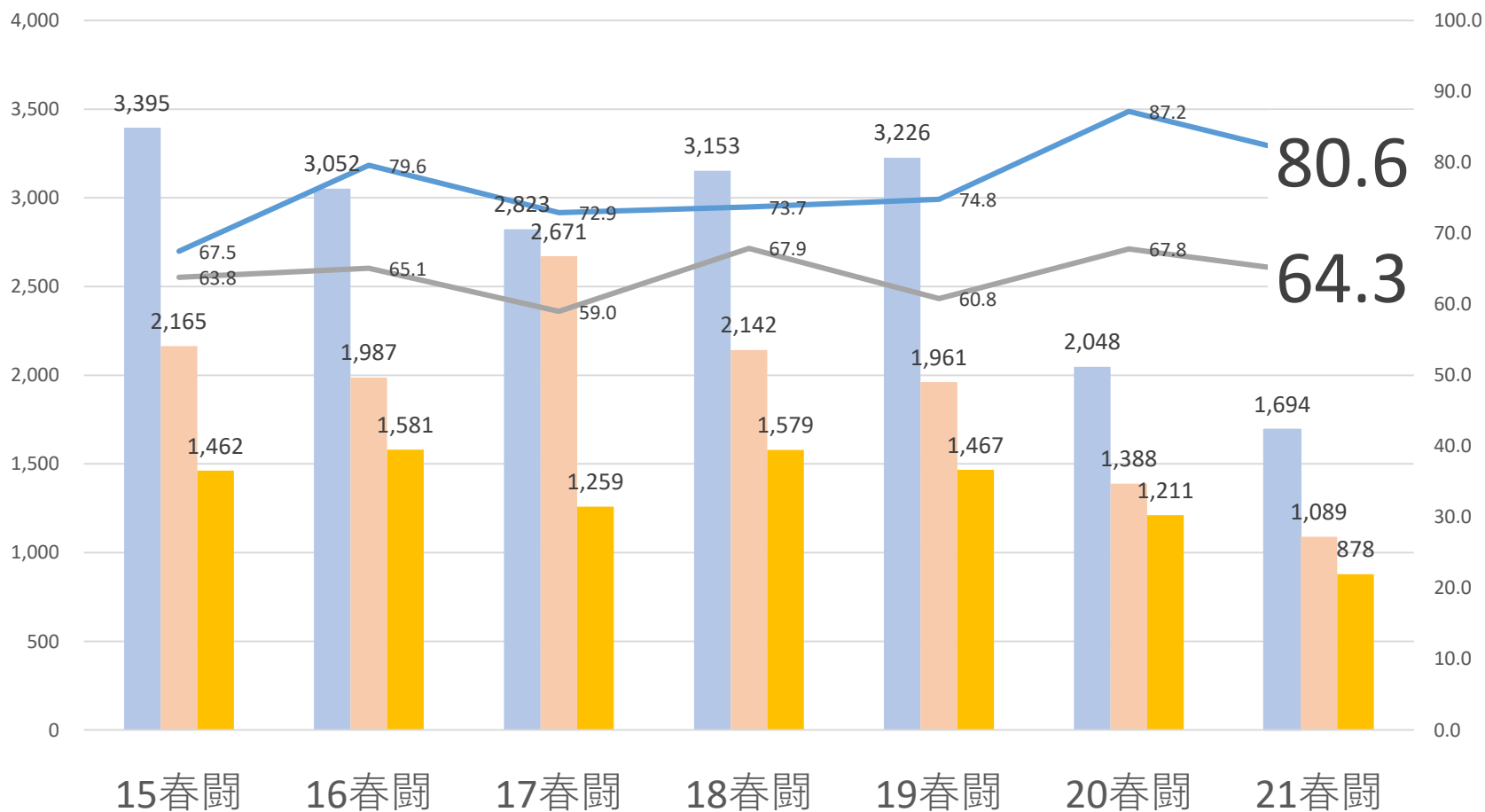


賃上げ状況、非正規率、労働組合組織率の比較



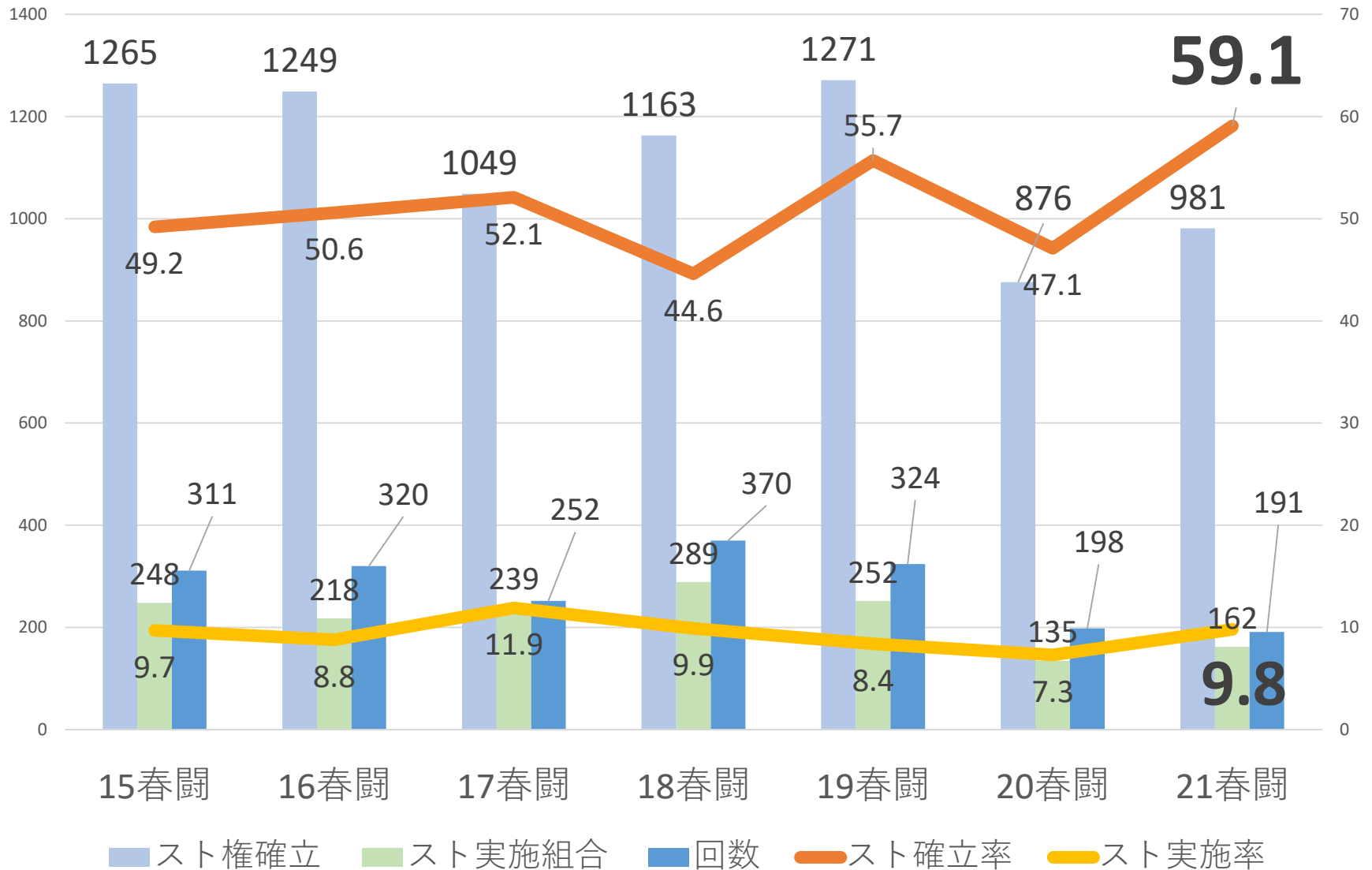
要求提出、回答引き出し

(21春闘は第3回集計)



■ 調査組合 ■ 要求提出 組合数 ■ 回答引き出し 組合数 — 要求提出率 — 回答引き出し率

スト最終（21春闘は第3回集計）



22国民春闘 働くみんなの要求アンケート 80,097人

生活実感と賃上げ要求 第3次集計 2021.1.12

生活実感	生活が苦しい	52.4 % ↑	—昨年55.4% 昨年50.4%
収入実感	収入が増えた	21.7 % ↓	—昨年39.0% 昨年25.6%
不足実感	家計の不足額 (月額)	約 5万円不足 ↑	昨年 5万円 今年は1千円増
賃上げ 要求額	正規労働者 (月額)	約 2.6万円 ↓	昨年2.7万円 約1千円減
	フルタイム非正規 (月額)	約 2.6万円 ↑	昨年2.7万円 約1千円減
	時間給の非正規 (時間額)	125円 ↓	昨年137円 12円減





◇対象 国民春闘共闘の組合員と一般労働者 20単産より80,097人の集計
◇調査期日 2021年10月から調査を開始し2022年1月12日まで (第3次集計)

22国民春闘 働くみんなの要求アンケート 80,097人 仕事や職場の不満・不安はなに？

	正規労働者	非正規労働者
第1位	賃金が安い	賃金が安い
第2位	人手が足りない	人手が足りない ↑
第3位	休暇が取れない	正・非正規の格差
第4位	仕事がきつい	雇用契約の更新 職場や仕事がなくなるのでは
第5位	労働時間が長い	夜勤が多い NEW

◇対象 国民春闘共闘の組合員と一般労働者 20単産より80,097人の集計
◇調査期日 2021年10月から調査を開始し2022年1月12日まで（第3次集計）

22国民春闘 働くみんなの要求アンケート 80,097人 政府に対する要求はなに？

	正規労働者	非正規労働者
第1位	最低賃金引上げ・全国一律 公契約・均等待遇の実現 	最低賃金引上げ・全国一律 公契約・均等待遇の実現
第2位	医療・介護・保育の充実 	医療・介護・保育の充実
第3位	長時間労働の解消	消費税の引き下げ 大企業・富裕層への課税強化 
第4位	消費税引き下げ 大企業・富裕層への課税強化	年金の拡充 
第5位	年金の拡充	憲法改悪反対、核兵器廃絶

◇対象 国民春闘共闘の組合員と一般労働者 20単産より80,097人の集計
◇調査期日 2021年10月から調査を開始し2022年1月12日まで（第3次集計）

1 格差是正、賃金の大幅引き上げ・底上げを

○大幅賃上げ・底上げは急務

○生計費原則に基づく要求と要求提出

① 賃上げ要求（案）

月額25,000円以上、時間額150円以上

② 産業別・企業内最低賃金要求

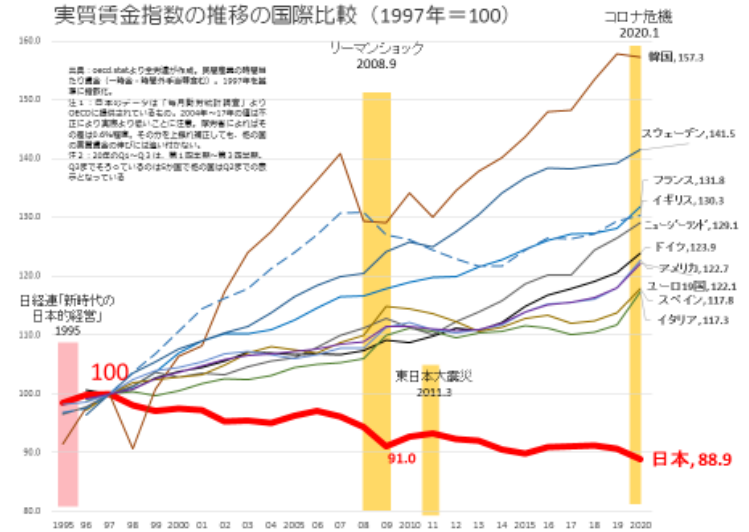
時間額1,500円以上

③ 最低賃金要求

全国一律制の実現 時給1,500円

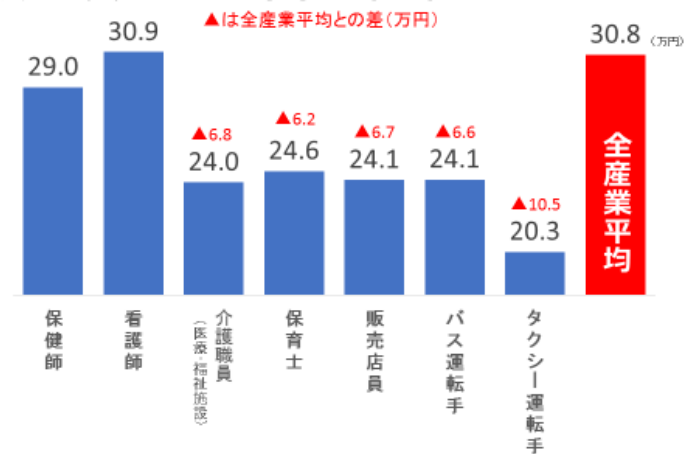
○均等待遇実現と「ボーナス差別やめろ！
キャンペーン

○3.9全国統一回答集中日、3.10全国統一
行動を最大の山場に 結集を！



エッセンシャルワーカーの賃金（1）

所定内賃金と全産業平均（月額）



記者会見 春闘要求の発信

1月20日

22国民春闘要求と春闘アンケートの結果について記者会見。社会的に発信する。

- 国民春闘共闘・全労連
- 日本医労連
- 福祉保育労
- 自交総連
- 生協労連



左から自交総連・菊池書記長、福祉保育労・澤村書記長、黒澤事務局長、日本医労連・米沢書記次長

単産・地方でも 会見を、ぜひ

1 格差是正、賃金の大幅引き上げ・底上げを

エッセンシャルワーカーの大幅賃上げ ケア労働者 大幅賃上げアクション

看護師、介護職員、保健師、保育士、学童保育職員などのケア労働者の賃金の大幅引き上げ・底上げを図らせる。

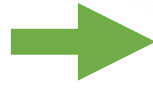


コロナ禍
1.5万人の死

いのちまもる
緊急行動

大幅賃上げ
増員と拡充

春闘全体に波及
けん引役



すべてのケア労働者の **4** 大幅賃上げを 万円以上

時間給者 250円以上

○ 全労連は12月1日、厚生労働大臣に対し、ケア労働者の大幅賃上げ、職員配置基準の拡大、当事者の声を直接聞く場の設定などを求める要請書を提出した。

【政府の経済対策】

看護師 1 %4000円

介護士・保育士 3 %9000円

「まったく足りない」

「小遣いにもならない」



要請書を受け取る厚生労働省政策統括官鈴木氏と全労連小畑議長。

3 医療・公衆衛生、公務・公共体制の拡充を

いのちまもる緊急行動を結実させる 公務・公共「地域ならではの要求」で

【柱の要求】

①保健所の拡充、医師・看護師・介護職員の増員

②公立・公的病院の再編統合の撤回で拡充

○新しいのち署名

○ケア労働者の大幅賃上げアクション

○賛同・紹介議員 厚労省交渉

○介護署名 10万筆目標 保育署名

○新年金署名 2022年1月～

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国会請願署名

増員
撤回
拡充

① 医師、看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。
② 公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。
③ 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。
④ 社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

氏名	住所(同上)や(〒)は使わないでください
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

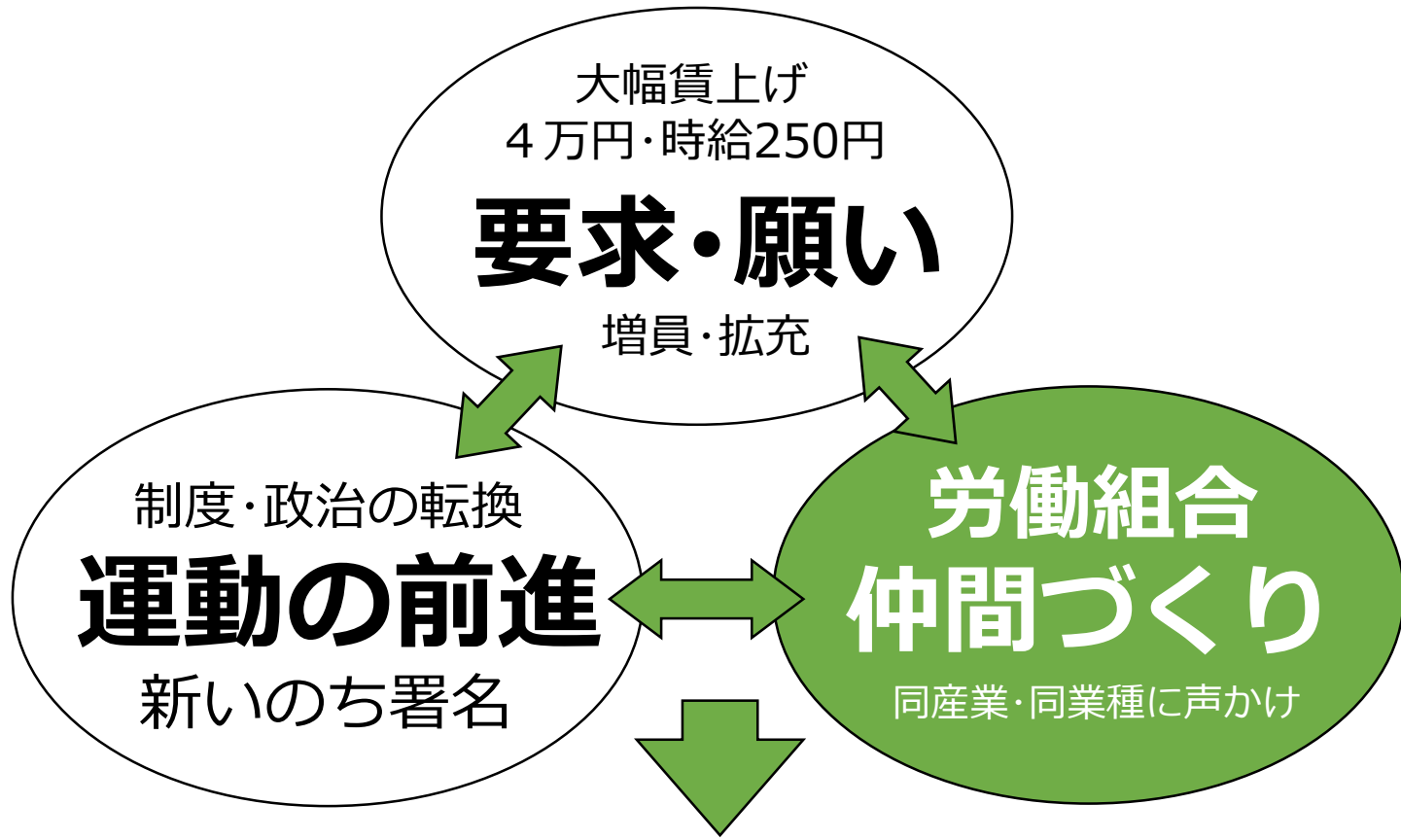
【取り扱い団体】()

全労連(全国労働組合総連合) 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター4階
中央社保協(中央社会保険推進協議会) 〒110-0013 東京都台東区入目1-9-5 日本医療労働会5階

webmaster@zenoren.jp
k25@shahokyo.jp

いのちまもるため 社会保障・福祉の充実を

22国民春闘 **ケア労働者**
大幅賃上げアクション




いのちまもる地域・公共を取り戻す

ケア労働者 大幅賃上げアクション

【仲間づくり・組織拡大】

- 同産業・同業種の労働者への働きかけ声かけ（対話）
- 看護師・介護士・保育士・福祉職員・学童保育別のチラシ
- 地域でターゲット決め宣伝・呼びかけ（産別と地域一体）
- 「制度と労働組合を知る」市民講座など

【大幅賃上げ・底上げ実現】

- 使用者に要求、政府に要求  団体交渉（2月前～春闘）
- すべての職員に4000円、9000円を要求し交渉する
- ケア労働者からのVOICEシートで声を集める
- SNS・ツイッター等での発信

【いのちまもる運動】

- 新しいのち署名の推進 100万筆  制度・政治の転換
- 地域医療構想の転換、医療・公衆衛生体制の拡充

生産性の長期停滞と労働投入

最低賃金一元化推進議員連盟 第13回総会

2021年12月17日（金）13:00-14:00

衆議院第一議員会館

での報告用資料

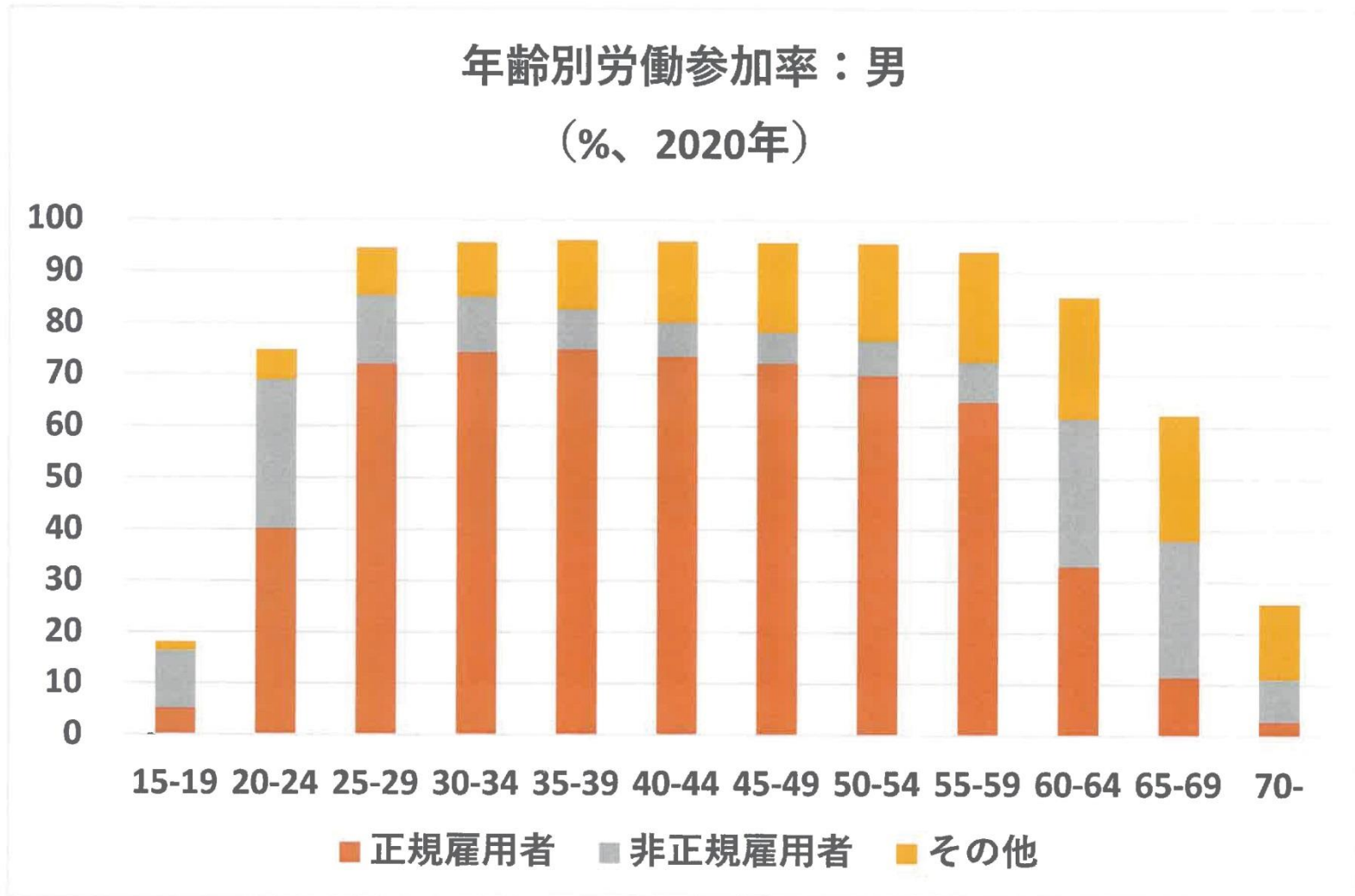
深尾京司

（一橋大学・JETROアジア経済研究所・経済産業研究所）



1. 生産性と非正規雇用問題

若年や高齢の男性において非正規雇用の割合が高い

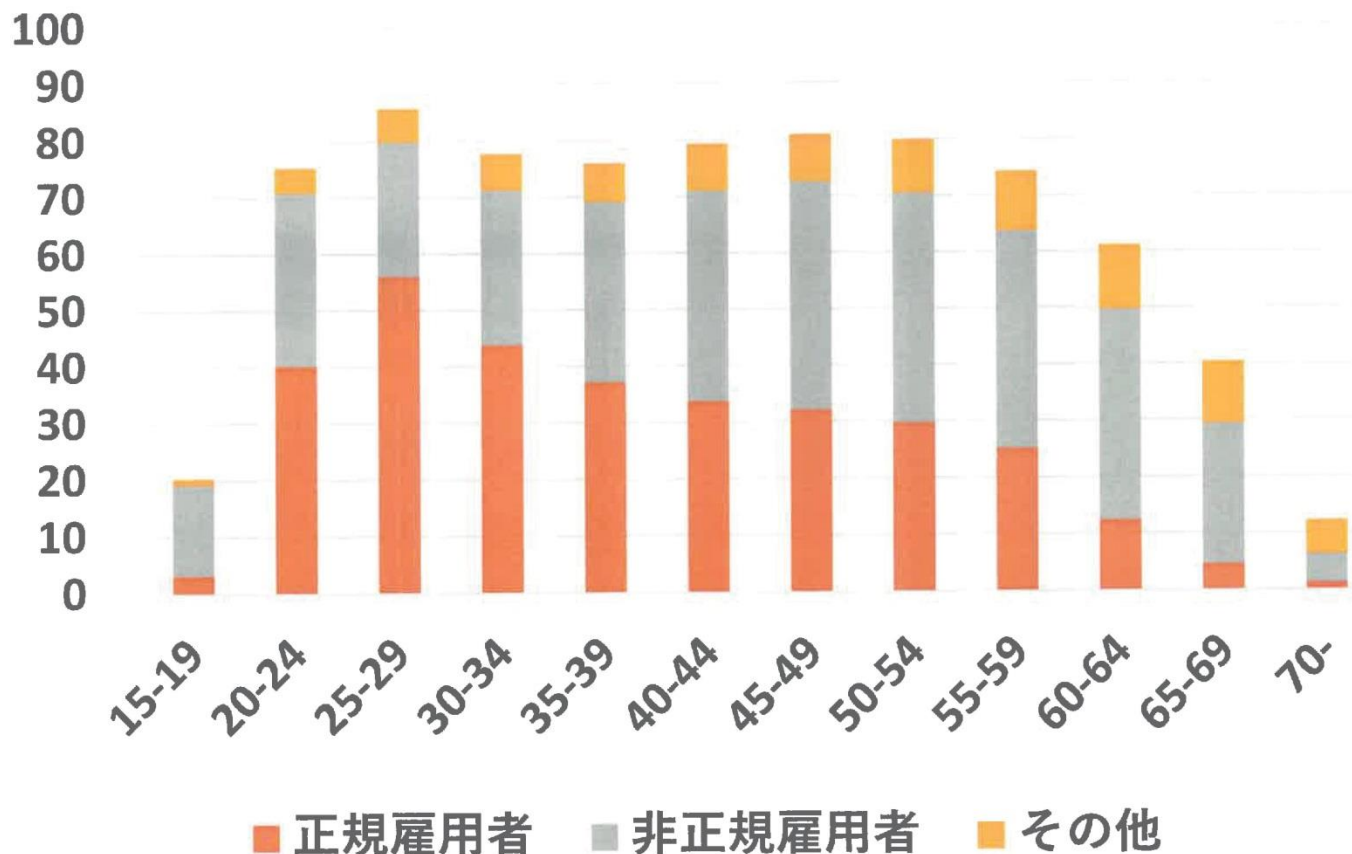


1. 生産性と非正規雇用問題

女性労働の過半は非正規雇用

年齢別労働参加率：女

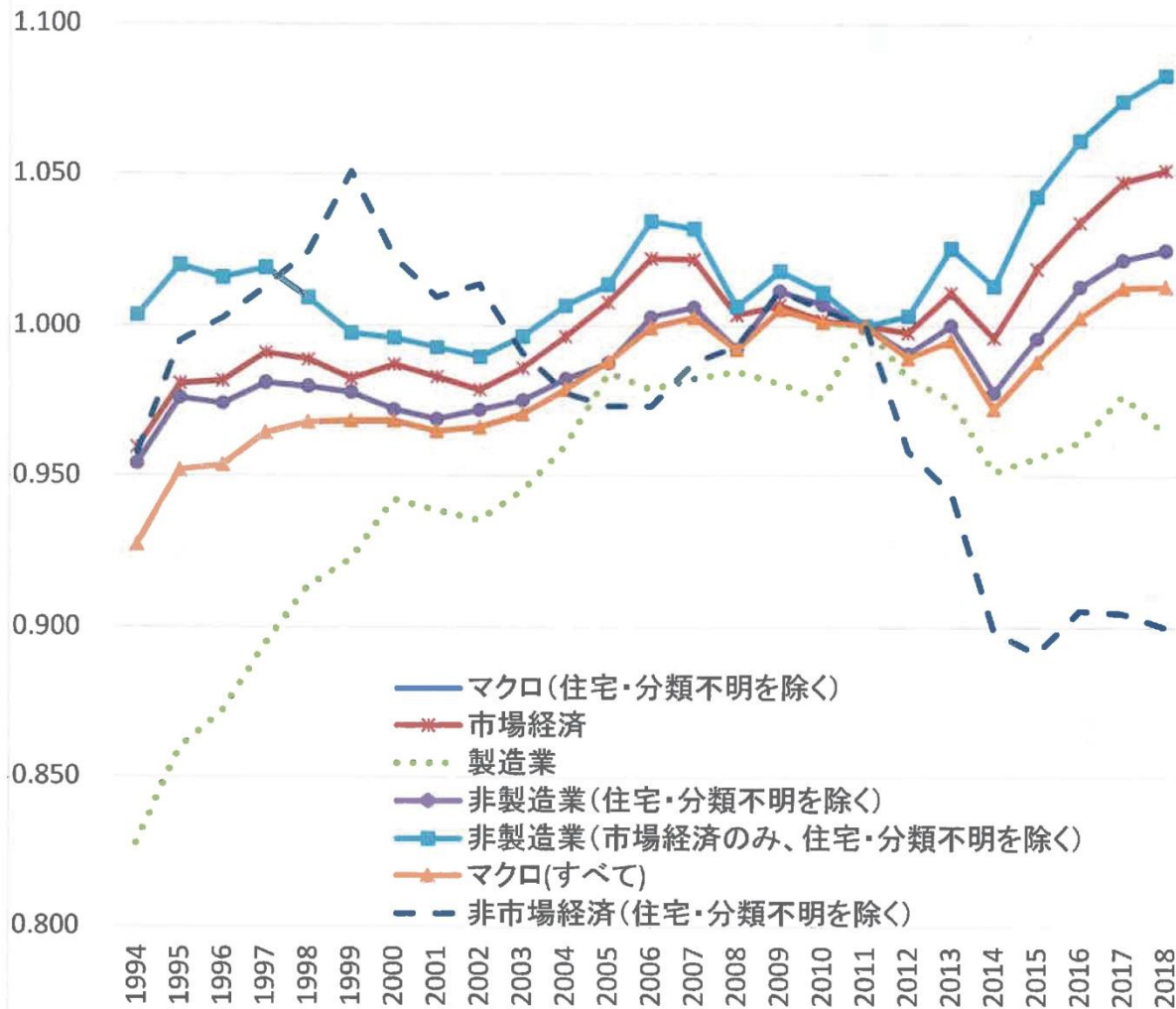
(%、2020年)



出所) 2020年労働力調査年報

1. 生産性と非正規雇用問題

実質賃金率(労働時間当たり、2011=1)



出所：深尾・牧野 (2021b)

2010年代には、製造業に加えて、非市場経済（公務・教育・医療・介護など公共性の高いサービスを提供）で実質賃金が更に大幅に下落した。その半分弱は、非正規雇用や高齢者の再雇用など、低賃金の職が増えたことで生じた。

英国ではエッセンシャル・ワーカーへの賃金引き上げが課題となっている。

まとめ

- 近年の日本では、人的・物的資本の蓄積が著しく停滞した。
- 非正規雇用の増加や低賃金による高齢者の再雇用が労働の質の低下を招いている。
- 非市場経済（公務・教育・医療・介護など、主に公共性の高いサービスを提供している）において実質賃金が著しく下落している（職の質の低下も著しい）。
- 非正規雇用は、人材活用や熟練の蓄積を妨げ、膨大な損失を生み出している可能性が高い。
- 非正規雇用の拡大が、正規雇用の交渉力を弱め、正規雇用賃金の停滞や労働分配率の低下を招いている可能性も高い（Fukao, Perugini, and Pompei 2020、Fukao and Pompei 2021）。
- 製造業、非製造業共に、輸出企業やR&D集約的な企業は、資本や正規雇用を減らし、それらの企業がTFP上昇を主導してきた。日本のTFP上昇は費用節約型が中心であった。
- 1990年代後半以降、非正規雇用を中心に女性や高齢者による労働供給が大幅に増加した。OECD諸国の中でも特に労働が特に廉価になった日本では、企業が割安な非正規雇用の投入を増やし、労働を節約するロボット投入等を遅らせた可能性がある。

どのような政策が必要か

1. 企業にとって非正規雇用のコストを引き上げる。非正規雇用労働を不足させ賃金率を引き上げる

非正規雇用に関する企業の社会保障負担等を引き上げる。海外からの単純労働流入に安易に頼らない。国内立地の優位性を高める。

→労働の非効率な利用の是正、物的・人的資本投資の促進、デフレからの脱却

ただし、

- 女性は育児・介護等生活と両立させるため、非正規雇用を選択している場合も多い（平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査）。
- 右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野が刻々変化する状況下で、伸縮的な労働を得るために企業は、やむを得ず非正規雇用を増やしている可能性が高い（川口他 2007）。
- 日本型の「終身雇用システム」は低成長や女性の社会進出により弊害が大きくなった（深尾 2020）。

2. 限定正社員制など新しい働き方の導入、正社員における長時間労働の是正職務を明確化した限定正社員の拡大（鶴 2016）。労働時間規制強化。ブラック/ホワイト企業の開示（就職四季報等、情報の整備）。

→非正規雇用への労働供給の減少、労働の産業間・企業間再配分の活性化、ワークライフバランスの実現

1 格差是正、賃金の大幅引き上げ・底上げを

産別や地域の統一行動で声上げる 企業内労働組合の弱点克服する

- 資本の側にとっても自己矛盾「賃上げが必要」
- 職場交渉「雇用を守れない」「黒字でも見通しが不透明」と個別企業内では…
- 労働組合・労働者の踏ん張り
ストライキで姿勢示す

国民春闘

3月9日

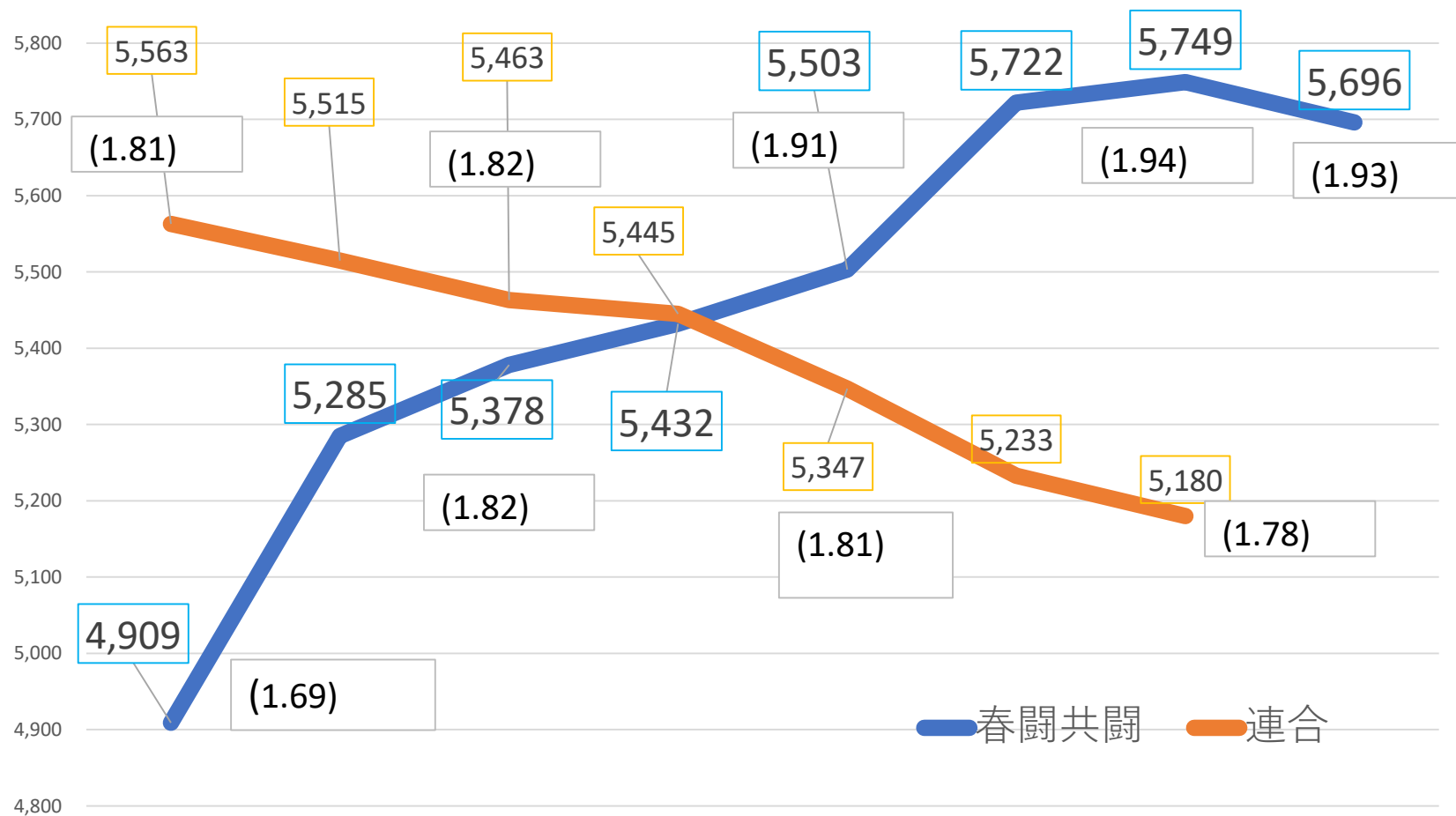
全国統一回答集中日

3月10日

全国統一行動・スト

政府に対し「大幅賃上げ・底上げ」「最低賃金全国一律1500円」、「いのちまもる医療・公衆衛生、公務公共体制の拡充」を柱の要求地域統一行動

2021春闘の労働団体回答推移(加重平均)



第一回 第二回 第三回 第四回 第五回 第六回 第七回 最終

記者会見 春闘回答の発信

3月11日

3月9日回答集中日の集計結果を
発表します。10日全国統一行動
の状況を発信して、さらなる上
積みを訴えます。ケア労働者の
賃上げにも注目を寄せる。

- 国民春闘共闘・全労連
- 日本医労連
- 福祉保育労
- J M I T U
- 出版労連
- 生協労連



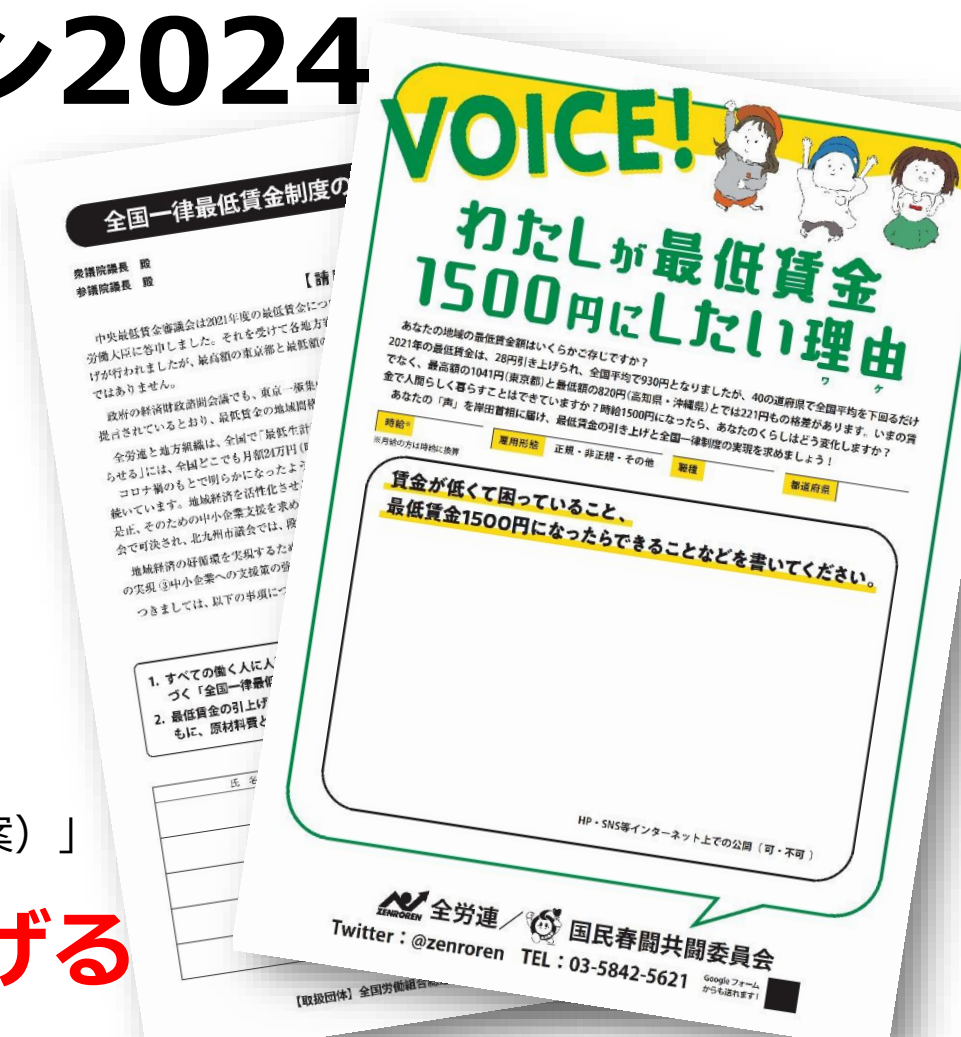
単産・地方でも 会見を、ぜひ

1 格差是正、賃金の大幅引き上げ・底上げを

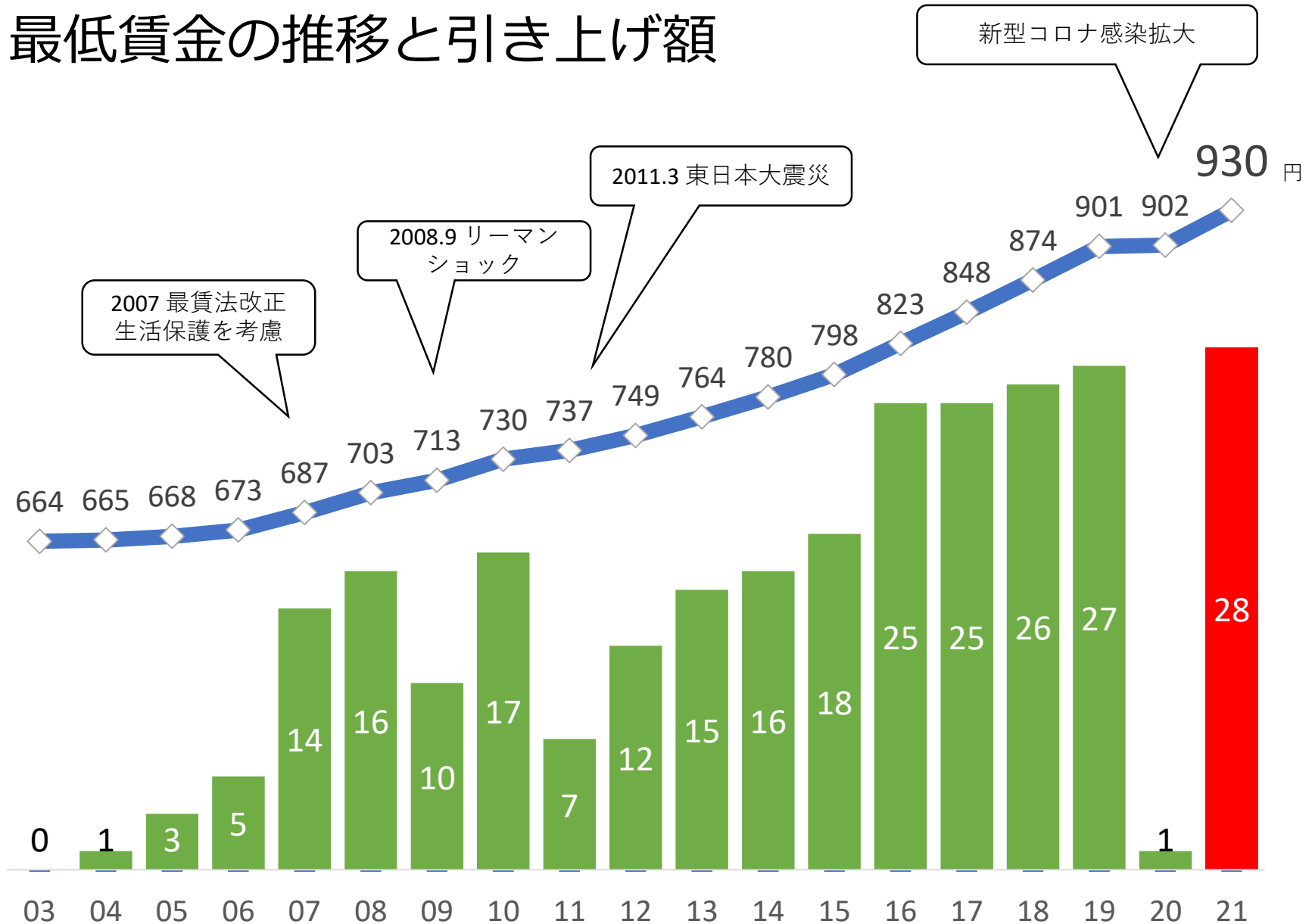
最低賃金全国一律の実現へ アクションプラン2024

- 22春通常国会で法改正を
- 最賃デー2月～7月まで第5次で
- 全国一律へ請願署名 目標100万筆
- VOICE「一律1500円求める理由」
- 最新盤「最賃学習ビデオ15分」
YouTubeにアップ済み
- 自治体・議会陳情・意見書採択など
- 全労連「中小企業支援策（最終報告案）」

最大ポイント **職場から声上げる**



最低賃金の推移と引き上げ額

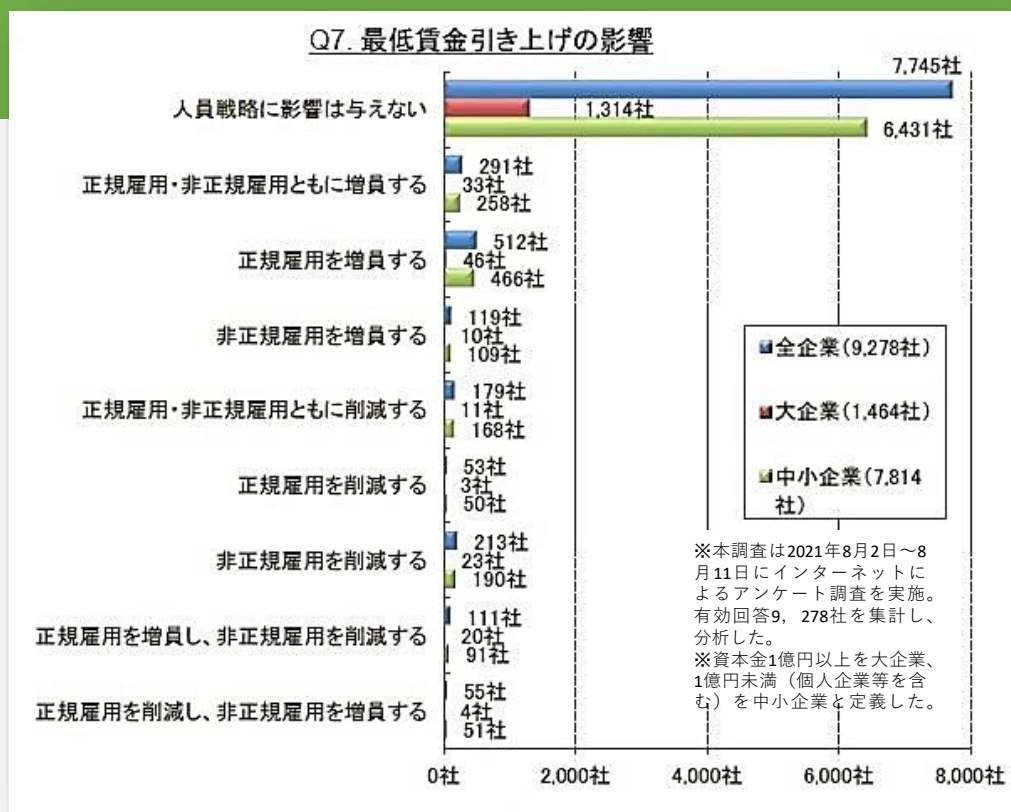


最低賃金の28円引き上げ、 1割の中小企業で正規雇用を「増加」

「人員戦略に影響は 与えない」が83.4%

最低賃金の全国平均28円の引き上げについて、7745社（構成比83.4%）が「自社の人員戦略に影響を与えない」と回答、8割以上の企業が現状の雇用施策を維持するとした。503社（同5.4%）が非正規の削減意向を示し、これは大企業（同3.6%）より中小企業（同5.7%）にその傾向が強かった。

一方、正規従業員の増員を検討する企業は、中小企業（同10.4%）が大企業（同6.7%）を3.7ポイント上回り、中小企業ほど雇用確保への動きが積極的なことを示した。



コロナ禍 世界の最低賃金

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ



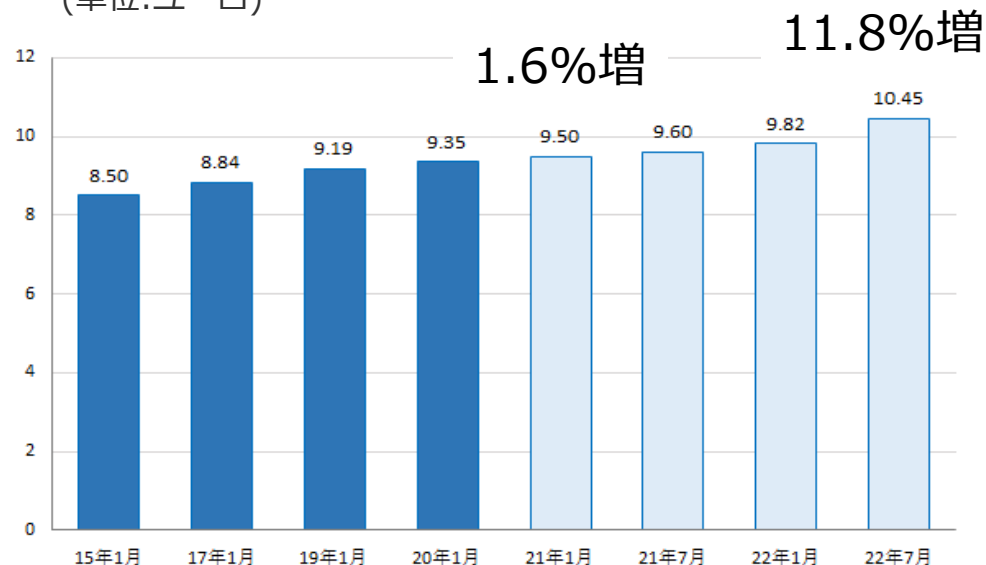
ドイツ

コロナ不況下の引き上げ勧告

ドイツ最低賃金委員会は6月30日、最低賃金(時給)を、2021年1月に9.50ユーロ、2022年7月に10.45へ、4段階に分けて引き上げるよう政府に勧告。21年1月は1.6%増の小幅だが、22年7月にはコロナ後の経済回復を見据えて、同11.8%増へ大幅に引き上げる勧告。

ドイツ労働組合総同盟(DGB)幹部のステファン・ケルツェル氏は、「調整は難航したが、最終的に委員全員の満場一致。労働者の財布も合計で20億ユーロ増えるだろう」と述べた。 労働政策研究・研修機構 2020.7月

ドイツの最低賃金時給の推移(2015年~2022年)
(単位:ユーロ)



筆者作成 (21年1月以降は、最低賃金委員会勧告の額)。



最低賃金の値上げを訴える看板 = 8月11日、ドイツ・ベルリンにある社会民主党の本部前

メルケル首相の後任 社会民主党のシヨルツ氏 (3政党)
25%賃上げ 労働者200万人 (5%) に

12€ 1550円へ

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ



イギリス

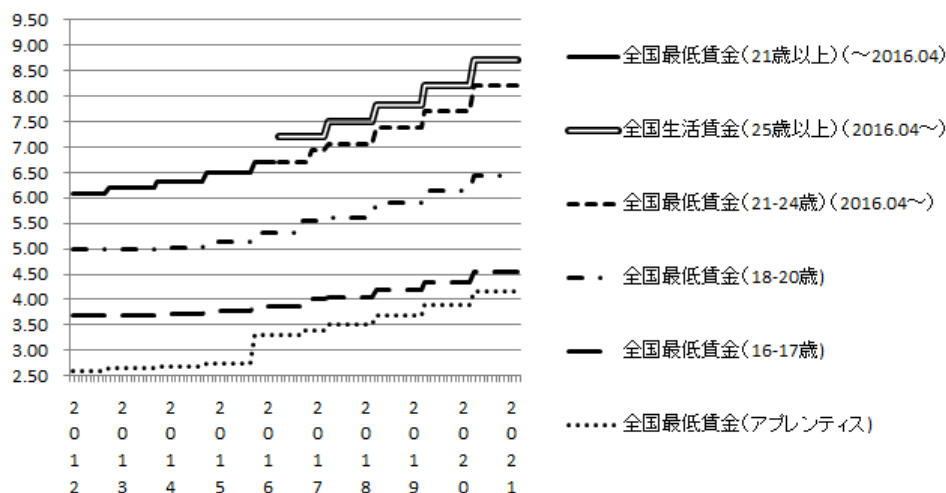
時間8.72ポンドへ 4~6P増

法定最低賃金の4月の改定により、成人向けの額が8.72ポンドとなったほか、各年齢層向けの額にも4~6%の引き上げが行われた。2020年までに平均賃金の6割の水準に引き上げるとの政府の目標は、これにより達成されたとみられている。政府はさらに、2024年までに平均賃金の3分の2へ引き上げを図るとの新たな目標を掲げているが、新型コロナウイルスの影響などから、諮問機関は慎重な実施が必要であるとしている。

労働政策研究・研修機構 2020.8月

イギリスの最低賃金推移(2012年~2021年)

(単位:ポンド)



英国のスナク財務相

時給8.91ポンド (約1394円) から6.6%増
「この政権は働く人々の味方。仕事に見合った報酬が得る」

9.5 £ 1487円へ

海外の最低賃金事情

コロナ禍だからこそ引き上げ



アメリカ

米ロスなど15ドルへ引き上げ

ロサンゼルス市など米国カリフォルニア州の各自治体は7月1日、最低賃金を時給15ドルに引き上げた。2021年7月1日には、25人以下の企業についても15ドルへの引き上げる。

ビジネス短信 日本貿易振興機構 2020年07月08日

バイデン大統領 連邦最賃15ドルへ

【ワシントン時事】米ホワイトハウスは27日、バイデン大統領が連邦最低賃金を現在の時給10.95ドル（約1200円）から3割超引き上げ、時給15ドル（約1600円）にするとした。政権が重視する所得格差の是正を目指し、労働者収入の底上げを図る。



バイデン米大統領（ワシントン）2021年04月27日

10.95ドル（約1200円）から30%増

15 \$ 1600円へ

表1 ロサンゼルス市の最低賃金

(単位:ドル)

年	従業員26人以上	従業員25人以下
2018年	13.25	12.00
2019年	14.25	13.25
2020年	15.00	14.25
2021年(予定)	15.00	15.00

(注)時給、毎年7月1日に改定。

(出所)ロサンゼルス市

表2 カリフォルニア州の最低賃金

(単位:ドル)

年	従業員26人以上	従業員25人以下
2018年	11.00	10.50
2019年	12.00	11.00
2020年	13.00	12.00
2021年(予定)	14.00	13.00
2022年(予定)	15.00	14.00
2023年(予定)	15.00	15.00

(注)時給、毎年1月1日に変更

(出所)カリフォルニア州政府

一緒にめざそう！ 最低賃金だれでも どこでも1500円

～なぜ必要？実現できる？～



https://www.youtube.com/watch?v=RgHL_bq4zIM

全労連・国民春闘共闘委員会

最低賃金 21秋学習ビデオ 15分

最新のインタビューに加えて資料やグラフも効果的に表示！
ビデオの長さは15程度。キックオフ集会、学習会に使いやすい！

INDEX

★街頭インタビュー★

「いまの賃金で暮らせる」「最賃が1500円になったら？」

★小畑 雅子 国民春闘共闘代表幹事・全労連議長 インタビュー★

「2021年度の改定をどう見るか？」

★最低賃金に近い賃金で働く労働者の訴え★

★中澤秀一 静岡県立大学短期大学部准教授 インタビュー★

「なぜ最低賃金は全国一律がいいのか」

★中小企業家同友会全国協議会 インタビュー★

「中小企業の現状と求められる施策」

★全労連の中小企業支援策、最賃運動の歴史的な到達と今後の行動提起も



22国民春闘 要求の柱

基調 2

コロナ禍から雇用守り

人間らしく働くルールの確立

2 雇用守り、人間らしい働くルール確立

コロナ禍から雇用を守る 裁量労働の規制緩和など阻止 年金と高齢者雇用を守る

○労働時間法制の規制緩和

裁量労働制の拡大阻止と労働時間規制

○時間外労働を減らし生活時間を守る

36協定活用で時間外労働減らす
インターバル協定 11時間など

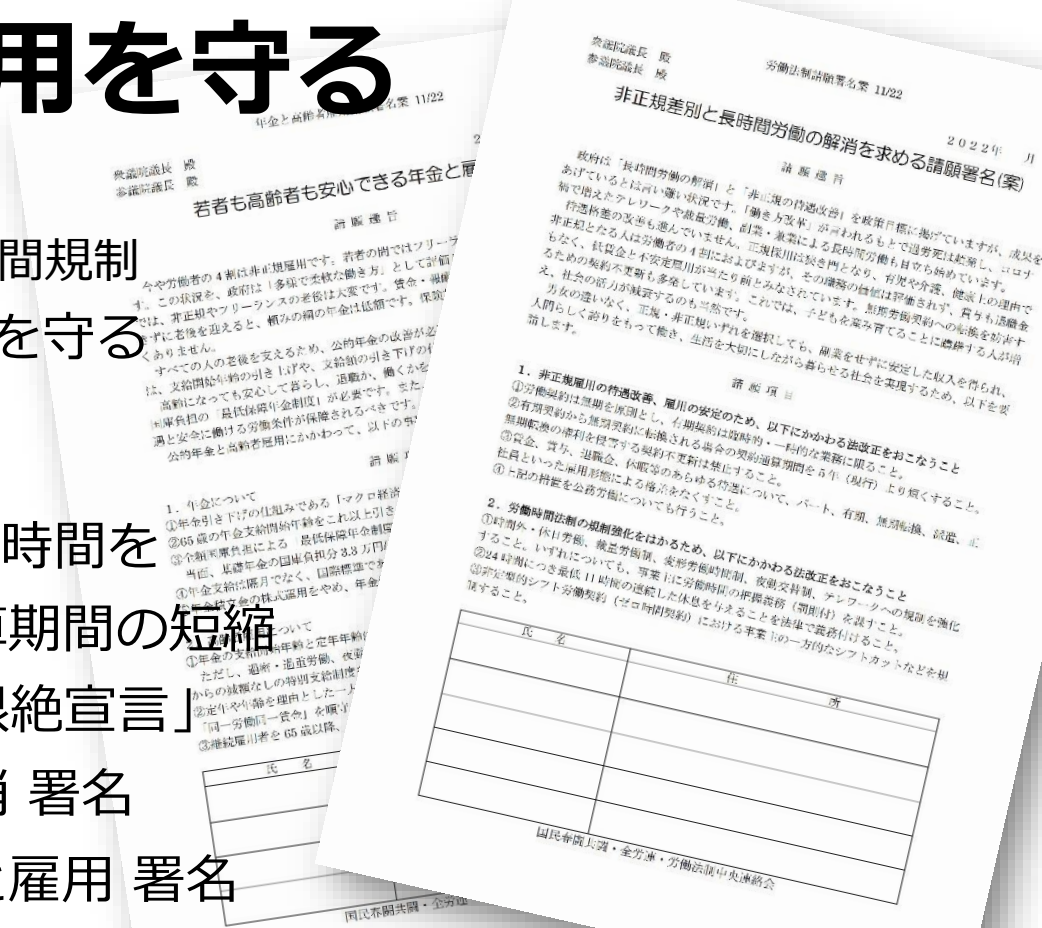
○法定労働時間 1日7時間 週35時間を

○無期転換ルールの見直し 通算期間の短縮

○ハラスメント防止 全労連「根絶宣言」

◆ 非正規差別と長時間労働解消 署名

◆ 若者も高齢者も安心の年金と雇用 署名



自動車運転者の インターバルは **11** 時間 以上に **!**

バス・タクシー・ハイヤー・シラック等の自動車運転者を対象とした「改善基準告示」（拘束時間）のうち休息期間（勤務間インターバル）を「11時間以上」を実現するための緊急行動。現在、厚労省労働条件分科会で「11時間以上か9時間以上か」で厳しい議論が展開されている。使用者側が激しい抵抗。現状は「8時間での睡眠時間は4時間に満たない」のが現状で過労死ラインを超える長時間労働が常態化。労働者の健康を守るとともに公共交通の安全確保のためにも十分な睡眠が確保できるインターバル設定が必要だ。

バス・タクシー 4h 睡眠が状態化



22国民春闘 要求の柱

基調 4

憲法が活かされる社会へ
参議院選挙で政治の転換を

4 憲法が生かされる社会へ、参議院選挙で

総選挙で改憲勢力が3分の2超 憲法守る最大限の警戒と運動を

労働者・国民の世論で

ストライキ含め改憲勢力を包囲する

10月の総選挙の結果、自民、公明
与党と日本維新の会の議席が3分
の2を超え、さらに国民民主党も
改憲に前向きな姿勢を示すなど、
改憲策動が一気に強まっています。
自民党は憲法改正**実現**会議に改名

- 7月参議院選挙で要
求実現が可能な政治
- 気候危機は死活的大問
題、原発ゼロと再エネ
の促進求める

22国民春闘 具体的な行動展開

IV 具体的な行動展開

○ 国会行動と統一行動の設定

3月2日 国会行動

「大幅賃上げ・底上げ、雇用を守れ、全国一律最賃、いのちまもる中央大集会」（日比谷野音）

5月11日 国会行動

「全国一律最賃・公務賃金引き上げ、新しいのち署名で中央大集会」（日比谷野音）

7月 人事院包囲行動

公務員賃金の引き上げめざす統一行動

○ 財界・大企業への闘争

1月13日経団連前「春闘宣言行動」 2月トヨタ総行動

IV 具体的な行動展開

○ 1～2月に「地域総行動月間」

「賃金の大幅引き上げ・底上げ」、「最低賃金全国一律1500円の実現」、「いのちまもる医療・公衆衛生体制の拡充」の3つを中心課題

未組織労働者・未加盟労働組合に
「国民春闘共闘・全労連を労働者に知らせる」

① コロナ禍、同産業・同職種の労働者に声かけを

② ケア労働者の大幅賃上げアクション

③ 未加盟労働組合への訪問・懇談

労働組合に入って、
労働組合をつくって、
ともに声を上げよう

IV 具体的な行動展開

○いのちとくらしを守る（賃上げ・最賃・いのち）

全国一斉 **ローカルビックアクション**

2月6日（日）集中行動日 2月中旬に



地方・地域組織を中心に産別地方組織と力を合わせ地域集会やデモ、宣伝行動などおこない、社会的にアピールすることをめざし具体化しよう。

3月9日、10日の山場に向けた地方での結節点にしよう。

変えるリーフⅡ 労働組合を知らせる

2月地域総行動で

全国235万枚 配布やりきる

地域の未組織労働者に労働組合を知らせる大切な取り組みです。21秋闘からの配布を2月の地域総行動の中で完了させましょう。地方・地域組織と単産が一体となって、組合員の参加を得て成功させましょう。



コロナ禍であらわになった貧困

今、コロナ禍で生活が大変になっている人が大勢います。今年の年末年始とゴールデンウィークには、東京・圏外の聖イグナチオ教会で大人食費が取り組まれ、食料配布などが行われました。私も取材させてもらったのですが、支援団体の食事も取寄せたもので、食料配布の女性も、これまで食料をもらいに来た子ども連れは、これでしばらくは食べることができます。ことごとく、生活が厳しいのは、みなさん共感しています。

居酒屋の店

私は13日... でしたが、... とも... ことです... 大

コロナ禍で収入減、シフト減、解雇、雇止め...
まずは相談を!



ひとりの「仕方ない」から



フォトジャーナリスト 安田 菜津紀さん



「みんなでき
変える」へ

あなたのそばに
労働組合が
ありま

12月～1月

IV 具体的な行動展開

11月～12月 **変えるリーフⅡ**の配布

1～2月 地域総行動月間

1月06日 新春宣伝

1月06日 旗開き

1月12日 単産地方代表者会議（国民春闘共闘委員会）

1月13日 春闘闘争宣言行動（経団連前）

1月20日 記者会見 春闘要求・春闘アンケート結果

1月24日 全労連第62回評議員会（～25日）

1月26日 東京春闘共闘との共催の決起集会（中野ゼロ）

地域総行動

エッセンシャルワーカー賃上げアクション

ケア労働者賃上げAC

通常国会



2月～3月

IV 具体的な行動展開

地域総行動

エッセンシャルワーカー賃上げアクション

ケア労働者賃上げAC

2月06日 「いのちとくらしまもる

2.6ローカルビックアクション」第一次最賃デー

2月27日 金属労働者のつどい（東日本・日比谷野音）

3月02日 国会行動・デモ日比谷野音 2000人規模

3月06日 金属労働者のつどい（西日本）

3月09日 集中回答日

3月10日 全国統一行動日（ストライキ含む）

3月 記者会見 回答の集計

3月11日 重税反対行動



通常国会

4月～7月

IV 具体的な行動展開

エッセンシャルワーカー賃上げアクション

ケア労働者賃上げAC

4月01日～10日 回答促進強化旬間

4月15日 第二次最賃デー

5月01日 第93回メーデー

5月03日 憲法集会

5月11日 国会行動 / 全国参加・デモ・日比谷野音2000人

第三次最賃デー

6月24日 第四次最賃デー

7月15日 第五次最賃デー

7月 厚労省・人事院包囲行動 / 全国参加 1000人

7月 **参議院議員選挙**

通常国会



まとめ

- ① **大幅賃上げ・底上げ** **拡大と要求と**
エッセンシャルワーカー **くらし地域**を守る
ケア労働者の大幅賃上げアクション
- ② **最低賃金全国一律制の確立**
- ③ **単産と地域一体** 統一行動の企画と参加
- ④ **組合員参加型と仲間づくり**
- ⑤ **マスコミ・SNS 当事者が語る**

22国民春闘

4つのアプローチ 戦略

5 4つのアプローチ（戦略）

戦略1 要求と目的の明確化、春闘学習強化

当事者が主体的に参加する「組合員参加型」の春闘へ、春闘学習会を現場でも

戦略2 非正規差別・ジェンダー格差の是正

「今そこにある格差の見える化」。同時に、身近ないま解決が必要な格差の是正を要求にして

戦略3 すべてで「組織拡大と要求実現」結ぶ

「要求実現と運動の前進と組織拡大」の好循環でさらに運動を前進させる

戦略4 参議院選挙で憲法まもる

要求で当事者を組織化

春闘要求を職場フィードバック

要求の求心力で当事者を組織化

均等待遇・パート有期法はチャンス

郵政産業ユニオン 労契法20条裁判で勝ち取った成果

- ① 扶養手当
- ② 年末年始勤務手当
- ③ 祝日休
- ④ 夏休み・冬休み（有給）
- ⑤ 病気休暇（有給）

ボーナス差別やめろ！CP

春闘要求

当事者「労組に入って
交渉に参加しよう」

団体交渉

要求実現

米国 教員3万人 ストライキで 賃上げ要求

2019.1.15

米ロサンゼルスで14日、公立学校の教員3万人以上が、昇給や学級規模の縮小、教員数の増加を求めてストライキを決定した。生徒50万人に影響



22国民春闘

労働者が「賃金上げろ！」
「まともな雇用にせよ！」と
言わないかぎり
改善はない

 労働組合を知らせ促す春闘

米国民 労働組合を支持する

68% 不支持28%
労働組合の組織率11%

米国民の意識に変化。ギャラップ社の世論調査（2021年8月2～17日）で、労働組合に対する支持が68%、不支持が28%。労働組合の組織率が11%という中、労働組合への支持率は1960年代末や90年代末と同じ水準に引きあがってきている。

米ナショナルセンター AFL・CIO

ストライクトーパー

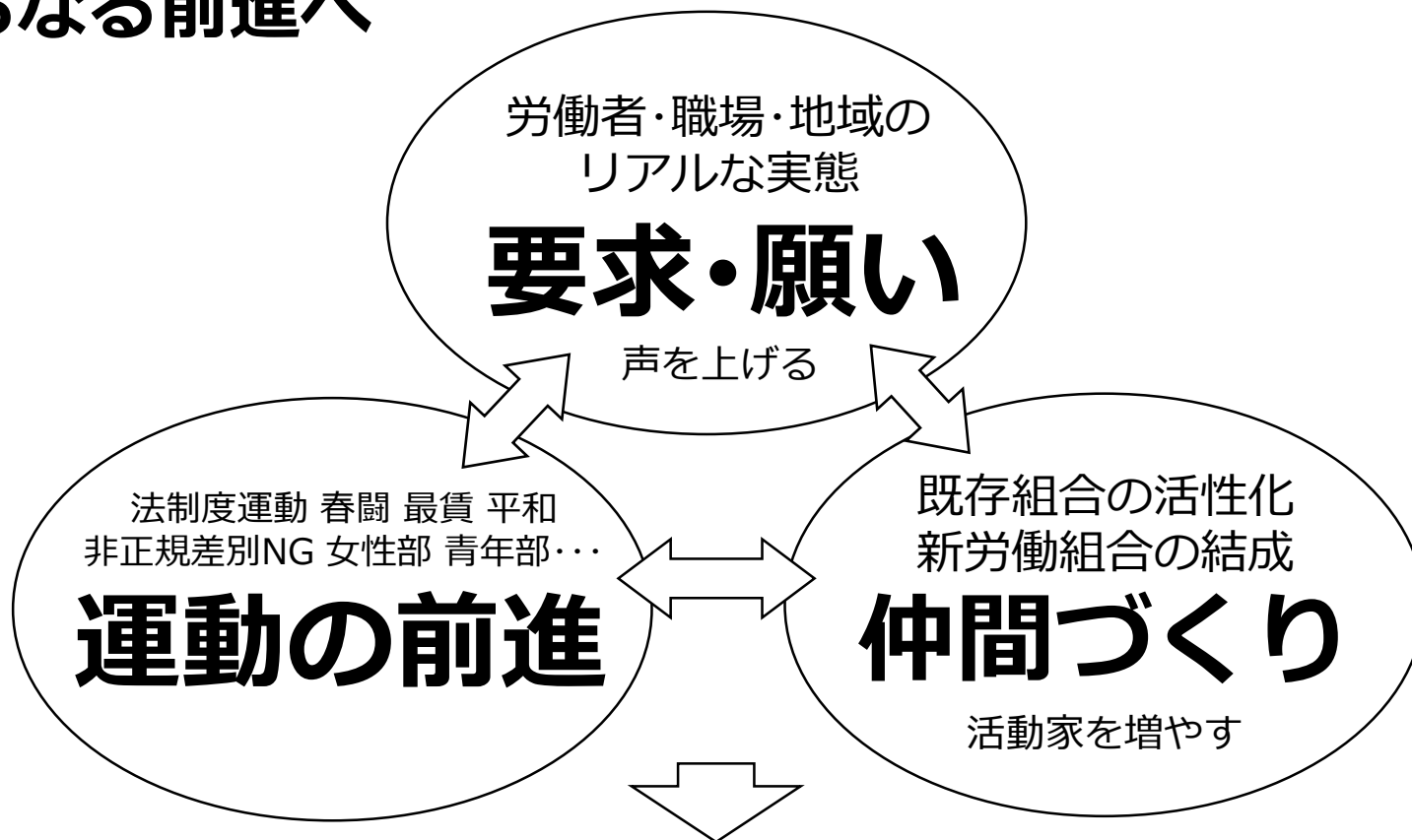
米国 広がるストで賃上げ実現

「ストライクトーパー」（ストライキとオクトーパー 10月を掛け合わせた言葉）の運動が米ナショナルセンター（AFL・CIO）で展開されている。食品製造業の労働組合「製パン製菓タバコ製造製粉労働組合（BCTGM）」に加盟するシリアル製品大手のケロッグの労働者によるストライキが10月5日に始まり、1か月半以上に及んでいる。

西海岸3州の大手医療保険組織「カイザーバーマネット」の施設で働く看護師・薬剤師、医療従事者約3万人が賃上げ等を求めてストを構えたところ、11月13日に会社側と合意に至った。



運動の さらなる前進へ



労働組合をスタンダードに

It's Union Time

いまこそ労働組合